

太陽エネルギーに係る 東京都の助成事業紹介

2022年11月



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)



令和4年度から令和6年度において、断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池、V2H、太陽光発電設備の設置に対して補助することにより、省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進。

	事業名	対象機器
1	既存住宅における省エネ改修促進事業	高断熱窓・高断熱ドア 太陽光発電設備
2	家庭における蓄電池導入促進事業	蓄電池システム 太陽光発電設備
3	電気自動車等の普及促進事業（V2H） ※ 「電気自動車等の普及促進事業」で受付	V2H 太陽光発電設備
4	賃貸住宅省エネ改修先行実装事業	高断熱窓・高断熱ドア 太陽光発電設備（上乘せ）
5	熱と電気の有効利用促進事業	太陽熱利用システム 地中熱利用システム 太陽光発電設備

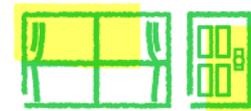
上記の各事業について次頁以降でご説明致します。



- ・ 高断熱窓及びドアの断熱改修経費を助成
- ・ 改修に併せて太陽光発電設備を設置する場合に上乗せして助成
- ・ 高断熱窓を設置済の既存住宅に太陽光発電設備を設置する場合に助成

● 助成対象者

- ① 既存住宅の所有者（個人・法人）又は集合住宅の管理組合等
- ② 上記①と共同で申請するリース事業者



● 助成対象設備及び助成率

	助成対象	助成率・助成額	上限額等	要件
既存住宅のみ	高断熱窓	1 / 3	100万円/戸	・ 国補助対象製品
	高断熱ドア	1 / 3	16万円/戸	・ 熱還流率 3.49W/(m ² ・K)以下
	太陽光発電設備	15万円/kW	45万円/戸・棟	・ 3kW以下の場合
		12万円/kW	50kW未満/戸・棟	・ 3kWを超える場合 <small>ただし、3kWを超え3.75kW未満の場合 一律45万円※</small>

※kWに応じた助成金額が逆転しないよう、一律の助成金額としています

詳細はこちらから→

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ene_reform



- ・蓄電池システム設置に助成
- ・併せて太陽光発電設備を設置する場合に上乗せして助成
- ・蓄電池システムを設置済みの住宅に太陽光発電システムを設置する場合に助成

●助成対象者

助成対象機器の所有者（国、地方公共団体は除きます。）



●助成対象機器及び助成率

※kWに応じた助成金額が逆転しないよう、一律の助成金額としています。

助成対象	助成率・助成額	上限額等
蓄電池システム	<p>機器費の1/2</p> <p>※ただし、蓄電池システムの機器費が蓄電容量1kWh当たり20万円以下であること</p>	<p>○太陽光（4kW以上）と蓄電池を併せて設置の場合、以下のうちいずれか小さい額（最大1,000万円）</p> <p>(a)蓄電池容量：10万円/kWh（100kWh未満）</p> <p>(b)太陽光発電設備容量：20万円/kW</p> <p>○太陽光（4kW未満）と蓄電池を併せて設置又は蓄電池のみを設置の場合</p> <p>10万円/kWh（最大80万円/戸）</p>

助成対象		上限額等
太陽光発電設備 蓄電池と同時設置又は蓄電池を設置済の場合に申請可	新築住宅	<p>【3kW以下の場合】 12万円/kW(上限36万円)</p> <p>【3kWを超える場合】 10万円/kW(50kW未満)</p> <p>ただし、3kWを超え3.6kW未満の場合 一律36万円※</p>
	既存住宅	<p>【3kW以下の場合】 15万円/kW(上限45万円)</p> <p>【3kWを超える場合】 12万円/kW((50kW未満)</p> <p>ただし、3kWを超え3.75kW未満の場合 一律45万円※</p>

詳細はこちらから→

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/family_tikudenchi



- ・ V2H（ビークル・トゥ・ホームシステム）への助成
- ・ 併せて太陽光発電設備を新設する場合に上乗せして助成
- ・ V2Hを設置済みの住宅に太陽光発電システムを設置する場合に対しても助成

● 助成対象者

- ① 都内に戸建住宅を有する個人
- ② 上記とリース契約を締結したリース事業者



● 助成対象機器及び助成率

助成対象		助成率・助成額	
V2H (国の補助対象となる機器) (令和4年4月1日以降設置分)	【通常】	V2H本体の購入費及び設置工事費の2分の1 (上限50万円) ※国、区市町村の補助を受けている場合は、上記額から当該補助額を差し引いた額	
	【増額】太陽光発電システムとEVもしくはPHVが揃う場合	V2H本体の購入費及び設置工事費の10分の10 (上限100万円) ※国、区市町村の補助を受けている場合は、上記額から当該補助額を差し引いた額	
助成対象		上限額等	
太陽光発電設備	新築住宅	【3kW以下の場合】 12万円/kW(上限36万円) 【3kWを超える場合】 10万円/kW(50kW未満) ただし、3kWを超え3.6kW未満の場合 一律36万円※	
	既存住宅	【3kW以下の場合】 15万円/kW(上限45万円) 【3kWを超える場合】 12万円/kW((50kW未満) ただし、3kWを超え3.75kW未満の場合 一律45万円※	

※kWに応じた助成金額が逆転しないよう、一律の助成金額としています。

詳細はこちらから→

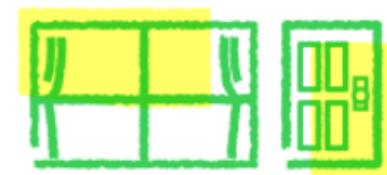
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev-v2h>



- ・既存の集合住宅における賃貸住宅に設置されている窓及びドアの断熱改修経費を助成
- ・併せて太陽光発電設備を設置する場合に上乗せして助成
- ・助成にあたっては、入居者募集の不動産広告へ本事業活用し改修実施の旨を掲載、入居者の光熱費使用状況や断熱改修に関するアンケートへのご協力等の条件あり

●助成対象事業者

- ① 既存の集合住宅における賃貸住宅の所有者又は入居者
- ② 上記①と共同で申請するリース事業者



●助成対象設備及び助成率

※、全ての居室の窓とドアを改修する場合に助成対象となります。

	助成対象	助成率・助成額	上限額等	要件
賃貸住宅のみ	高断熱窓	4/5	36万円/戸	・国補助対象製品
	高断熱ドア	4/5	32万円/戸	・熱還流率3.49W/(m ² ・K)以下
	太陽光発電設備	15万円/kW 12万円/kW	45万円/戸・棟 50kW未満/戸・棟 ただし、3kWを超え3.75kW未満の場合 一律45万円※	・3kW以下の場合 ・3kWを超える場合

※kWに応じた助成金額が逆転しないよう、一律の助成金額としています

詳細はこちらから→

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tintai_reform



- ・ 太陽熱利用システム、地中熱利用システムの設置に助成
- ・ エコキュート等を設置済みの場合は、太陽光発電設備の設置に助成

● 助成対象者

助成対象設備の所有者（国、地方公共団体は除く）

● 助成対象設備及び助成率



助成対象	助成率	上限額	要件
太陽熱利用システム	機器費、工事費の 1 / 2	○以下のうちいずれか小さい額 (a) 45万円/戸 (b) 8万円/m ² に集熱器の面積を乗じて得た額	・ 自然循環型ではないこと
地中熱利用システム	機器費、工事費の 1 / 2	150万円/台 ※ただし、戸建への設置は1台が上限	・ クローズドループ型であること。 ・ 暖房時定格COP3.7以上

助成対象		上限額等	
太陽光発電設備※1	新築住宅	【3kW以下の場合】 12万円/kW(上限36万円) 【3kWを超える場合】 10万円/kW(50kW未満) ただし、3kWを超え3.6kW未満の場合 一律36万円※2	
	既存住宅	【3kW以下の場合】 15万円/kW(上限45万円) 【3kWを超える場合】 12万円/kW((50kW未満) ただし、3kWを超え3.75kW未満の場合 一律45万円※2	

※1：エコキュート等(エコキュート、ハイブリッド給湯器)を設置済み又は同時設置が条件
 ※2：kWに応じた助成金額が逆転しないよう、一律の助成金額としています。

詳細はこちらから→

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/effective_utilization



- ・電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）への助成
- ・併せて再エネ電力（※）を導入する場合に上乗せして助成

※再エネ100%電力メニュー契約、太陽光発電システム設置済み



●助成対象者

- ①東京都内に住所を有する個人
- ②都内に事務所・事業所がある法人（個人事業主を含む）
- ③上記とリース契約を締結したリース事業者

●助成金額

助成対象	通常		再エネ100% 電力メニュー契約		太陽光発電システム 設置	
	EV	PHV	EV	PHV	EV	PHV
助成金額 (個人)	45万円	45万円	60万円	60万円	75万円	60万円
助成金額 (法人・ 個人事業主)	37万5 千円	30万円	50万円	40万円	62万5 千円	40万円

詳細はこちらから→

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev>



- ・電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）の充電設備への助成
- ・V2H充放電機器の電源として、同時に太陽光発電システムを導入する場合に上乗せして助成



●助成対象者 充電設備の所有者

●助成対象製品及び助成金額

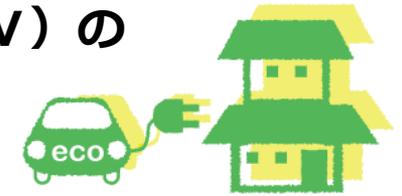
対象機器	助成金額	助成上限額
充電設備	【設備購入費】 購入価格から国補助金を差引いた額 【設備工事費】 工事費から国補助金を差引いた額 または上限額から国補助金を差引いた額	【設備購入費】 機種による 【設備工事費】 超急速：500万円 急速：定格出力1kWあたり6万円 または1基あたり309万円のいずれか安い方 普通・V2H充放電機器：1基81万円、2基以降は40万円 充電コンセント：1基60万円、2基以降は30万円
受変電設備	設備購入費・設置工事費の全額または経費の一部	435万円
太陽光発電システム及び蓄電池	設備購入費・設置工事費の全額または経費の一部	1,500万円 （上限：太陽光発電システムの定格総出力kW×30万円、蓄電池の定格容量kWh×20万。） ※蓄電池容量は太陽光発電システムの定格総出力の2倍まで

詳細はこちらから→

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/mansion-pv>



・電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）の充電設備への助成



●助成対象者

- ① 都内の既築戸建て住宅に充電設備を設置する都民
- ② 上記の都民とリース契約を締結したリース事業者

●助成対象設備及び助成金額

助成対象設備	普通充電設備（V2Hを除く）
助成要件	太陽光発電システムの設置 または再生可能エネルギー100%—電力と契約していること
助成上限金額	1基につき25,000円

詳細はこちらから→

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/home-evcharge>



・省エネ性能の高い新築住宅建設への助成

●助成対象者

東京ゼロエミ住宅の建築主である個人又は法人



●助成対象製品及び助成率

住宅建設費	水準1※1	水準2	水準3	太陽光発電システム	設置住宅	助成額	上限額
戸建住宅	30万円/戸	50万円/戸	210万円/戸	3.6kW以下	オール電化住宅 同上以外	13万円/kW 12万円/kW	39万円 36万円
集合住宅等	20万円/戸	40万円/戸	170万円/戸	3.6kW超 50kW未満	オール電化住宅 同上以外	11万円/kW 10万円/kW	上限額なし 上限額なし

※水準1の注文戸建住宅に限り住宅供給業者の要件あり

蓄電池システム	助成率	上限額
蓄電池のみ	機器費の1/2	10万円/kWh（最大80万円/戸）
太陽光発電設備（4kW未満）と併設		
太陽光発電設備（4kW以上）と併設		
※ただし、蓄電池システムの機器費が蓄電容量1kWh当たり20万円以下であること		以下のいずれか小さい額（最大1,000万円） (a)蓄電池容量：10万円/kWh（100kWh未満） (b)太陽光発電設備容量：20万円/kW

●助成要件

「東京ゼロエミ住宅」の認証を受けた新築住宅であること
延べ床面積2,000㎡未満であること

詳細はこちらから↓

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house/tokyo_zero_emission_house_r04



・ 島しょ地域の町村等公共施設、事業所及び住宅に太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援

(太陽光発電から生み出される環境価値は東京都に帰属するものとする)

● 助成対象者 島しょ地域全域における町村、民間企業、住宅所有者

● 助成率※上限額あり

①又は②いずれか小さい額

<太陽光発電設備>

①助成対象経費の4分の3以内の額

②発電出力に1kW当たり30万円を乗じて得た額

<蓄電池>

①助成対象経費の4分の3以内の額

②蓄電容量に1kWh当たり30万円を乗じて得た額

※島しょ地域の町村は①の額

● 助成対象設備 太陽光発電及び蓄電池（蓄電池単独の申請も可）

詳細はこちらから→

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/island-pv>



東京ソーラー屋根台帳 (ポテンシャルマップ)



- ・ 都内の建物の太陽光発電や太陽熱利用システムへの適合度を表示
- ・ ポテンシャル表示画面で、区市町村の施策を表示

おうちの屋根をチェックやね!
東京ソーラー屋根台帳 (ポテンシャルマップ)

ご利用上の注意 ▶ TOKYO太陽エネルギーポータルサイトへ

航空写真と地図表示の切替えはこちら

地図 航空写真

太陽光発電 太陽熱利用

↑上のタブによる選択で太陽光発電と太陽熱利用の切替えが可能です。

太陽光発電適合度

適 (赤)

条件付き適 (黄)

ポテンシャル ON/OFF

ポテンシャルの算出方法を確認する

地図の操作マニュアルはこちら

色のついた屋根をクリックするとポテンシャルが表示されます。

場所を検索: 検索

場所を入力

Topへ 印刷

閉じる

≪日当たりの良さ≫

適合度(年間予測日射量) 適 (1229 kWh/m²・年)

≪ポテンシャル≫

太陽光発電システム	設置可能システム容量(推定)	3.6 kW
	年間予測発電量	3347 kWh/年
	一般家庭の電力需要量換算	0.6 世帯分
	年間予測CO2削減量	1.3 tCO ₂ /年

≪建物データ≫

建物ID	131202_42029	算出対象屋根面積	35.6 m ²
------	--------------	----------	---------------------

注: 上記のデータは、シミュレーションに基づいた理論値であり、実際に導入した時の設置効果を保証するものではありません。設置をご検討の際は、設置に適した屋根型や設置方法等について、設置事業者にご相談ください。

・太陽熱利用システムは、太陽光発電システムよりも小さい屋根面積でも設置可能です。太陽熱利用ポテンシャルもご確認ください。

【練馬区】太陽光発電等の補助金
太陽光発電設備や強制循環式太陽熱利用システムを設置した方に対し設置費用の一部を補助しています。詳細はこちら

Copyright © Tokyo Environmental Public Service Corporation. All Rights Reserved. ※令和4年11月現在

都内建物の太陽発電適合度が分かる

建物が位置する区市町村の施策が分かる (33区市町村と連携)

詳細はこちらから→ <https://tokyosolar.netmap.jp/map/>



ご視聴ありがとうございました

各助成事業の詳細は
当センターHPにてご覧ください。

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy>



クール・ネット東京

公益財団法人東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター